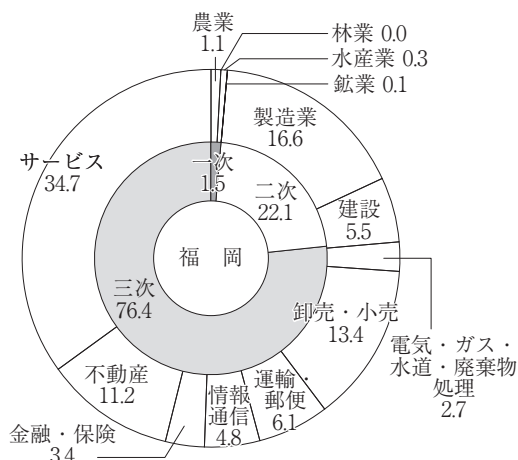


X. 福岡財務支局

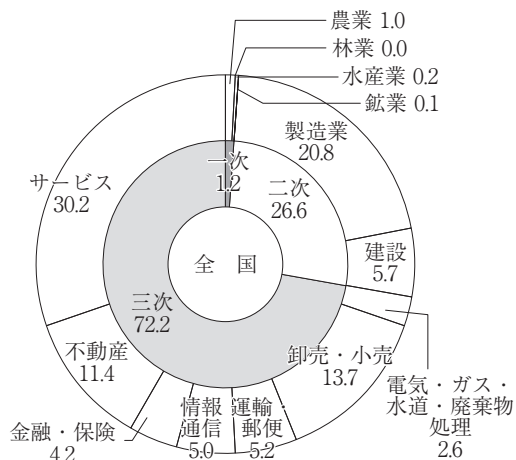
1. 北部九州地方の経済構造

北部九州地方（福岡・佐賀・長崎）の全国県民所得シェアは4.9%。経済構造は、北九州工業地帯をはじめとする製造業の集積度が高い地域を擁しているものの、第2次産業のウェイトは低く、第3次産業のウェイトが高くなっている。なお、地方中核都市である福岡市においては、天神・博多地区を中心に商業施設等が集積しており、卸・小売業のウェイトが高くなっている。

(1) 経済構造



資料：内閣府「平成28年度県民経済計算」



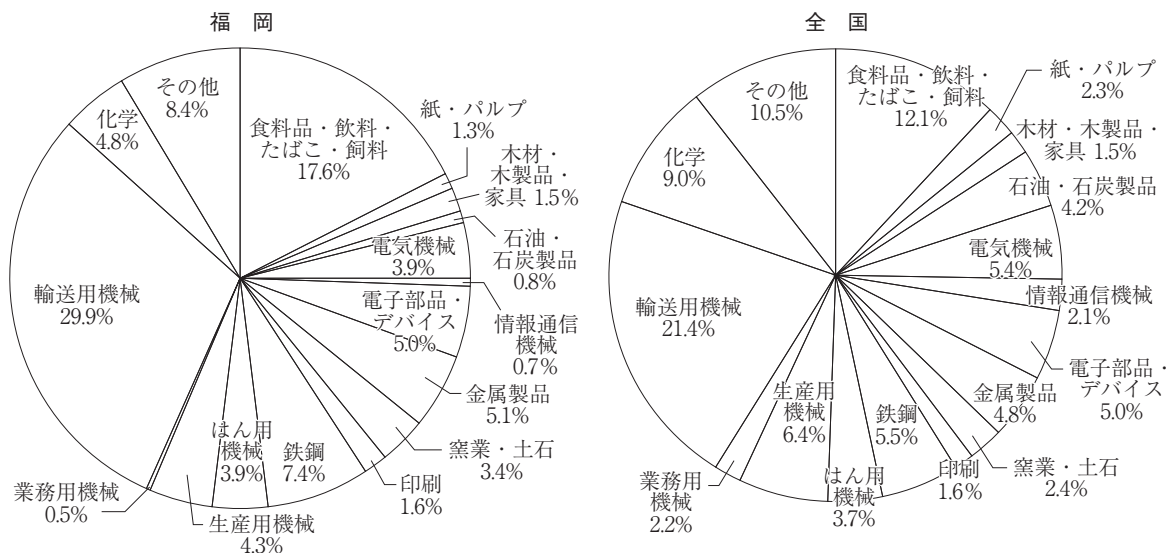
資料：内閣府「国民経済計算年報（平成30暦年）」

(2) 県民所得の各局別ウェイト

北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
3.4	6.1	43.8	2.3	12.4	15.0	5.2	2.6	3.4	4.9	0.8

資料：内閣府「平成28年度県民経済計算」

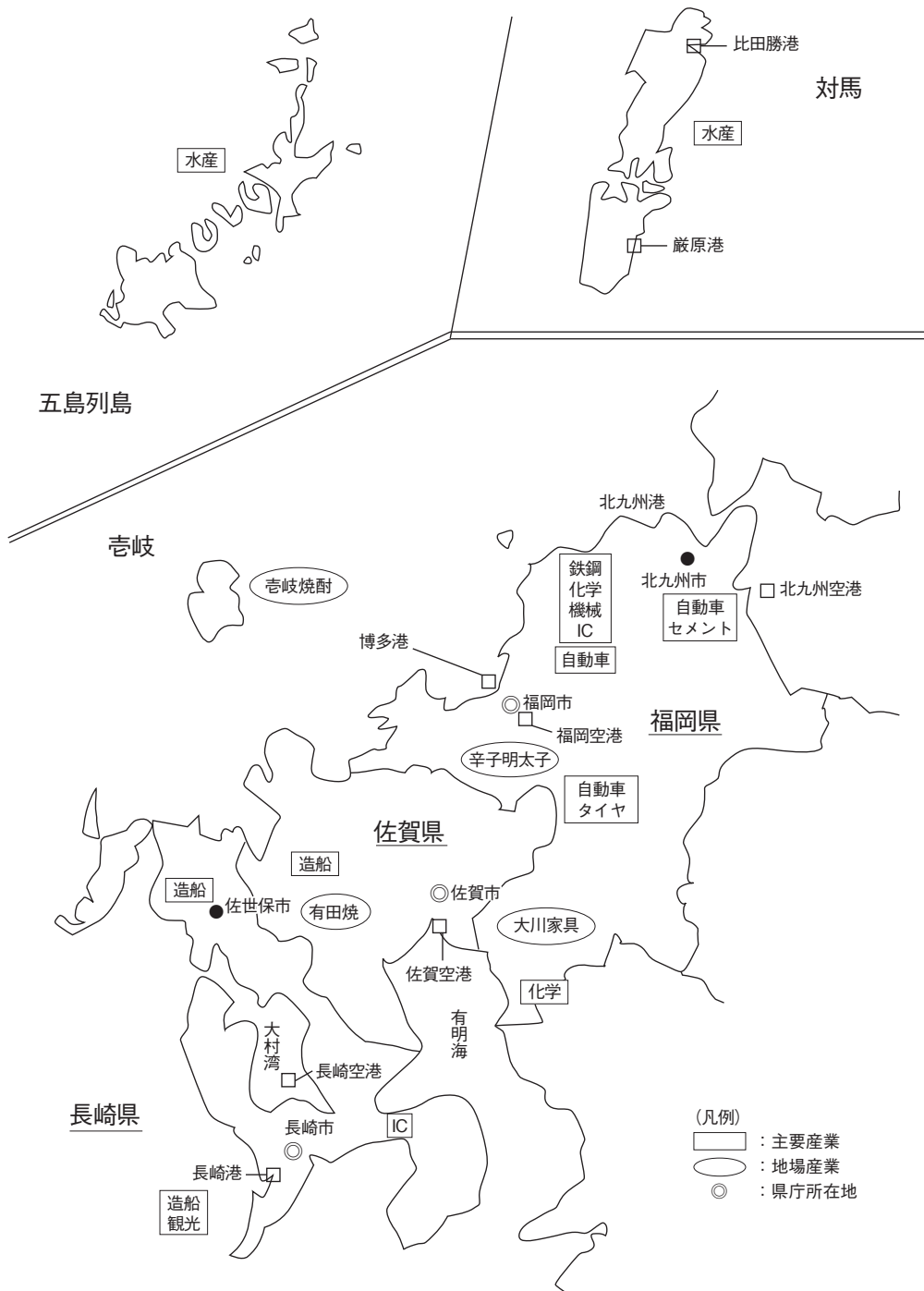
(3) 産業別構造



資料：経済産業省「平成30年工業統計調査」

(注) 端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2. 管内の主要産業分布図



3. 特色ある経済指標

福岡財務支局管内の工業製造品出荷額をみると、以前は素材型の鉄鋼業が首位であったが、近年は輸送用機械器具等の加工型にシフトしている。

管内の外国人入国者数の推移をみると、近年、LCCの普及や、外国クルーズ船による寄港等により、東アジアを中心に入国者が増加傾向にあったが、韓国人旅行者等の減少があり、足下減少している。

管内の輸出の動向をみると、アジア向けが61.1%を占めており、全国と比較すると、特に韓国向けの割合が高くなっている。また、輸出を品目別にみると、自動車・船舶などの輸送用機器が36.2%を占めている。

3. 特 色 あ る

(1) 北部九州の製造品出荷額等の推移 (昭和60年 ⇒ 平成29年)

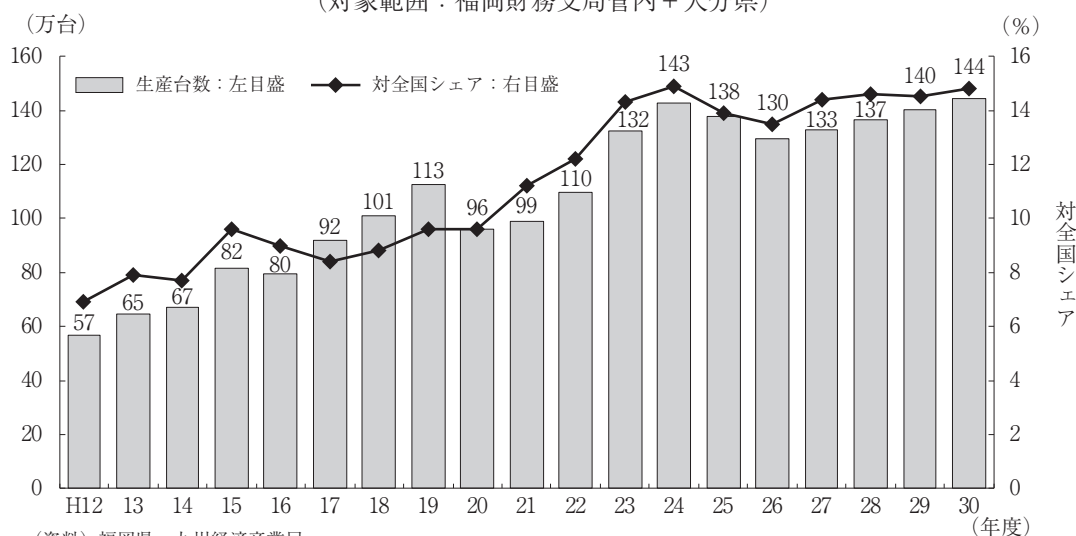
(昭和60年)			(平成29年)		
	産 業	(億円) 出荷額等		産 業	(億円) 出荷額等
1	鉄鋼業	12,020	1	輸送用機械器具製造業	40,145
2	食料品製造業	11,297	2	食料品製造業	16,309
3	輸送用機械器具製造業	9,209	3	電気機械器具製造業	12,872
4	一般機械器具製造業	9,049	4	一般機械器具製造業	11,663
5	電気機械器具製造業	7,659	5	鉄鋼業	9,936

(資料) 経済産業省 平成30年工業統計調査「地域別統計表」

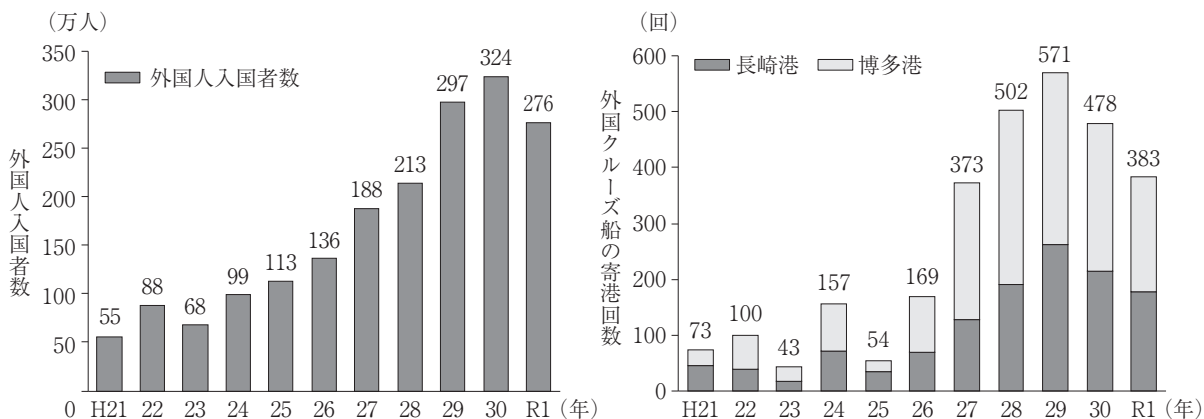
(注) 昭和60年から平成29年までの間に工業統計の集計方法が変更されているため、平成29年の「電気機械器具製造業」の出荷額等は、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」を合算。また、平成29年の「一般機械器具製造業」の出荷額等は、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」を合算。

(2) 九州の自動車生産の推移

(対象範囲：福岡財務支局管内+大分県)



(3) 北部九州の外国人入国者数の推移及び外国船社運航クルーズ船の寄港回数の推移



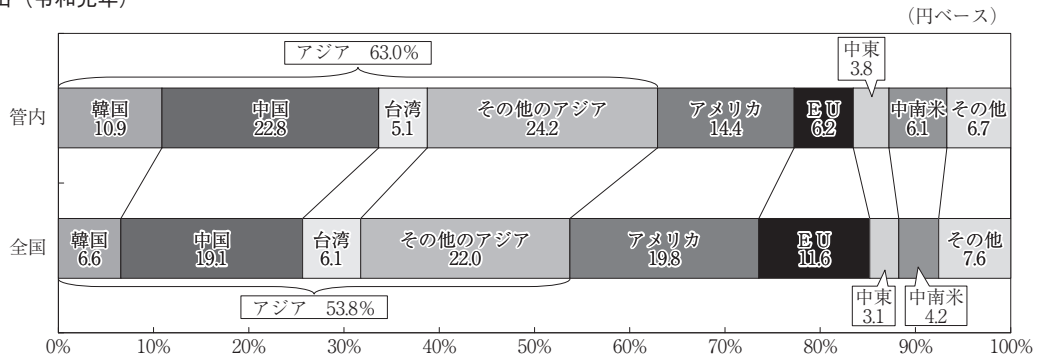
(資料) 法務省出入国管理統計
管内の主要な4港 (博多, 長崎, 対馬 (比田勝, 厳原))
4空港 (福岡, 北九州, 佐賀, 長崎) の集計

(資料) 国土交通省

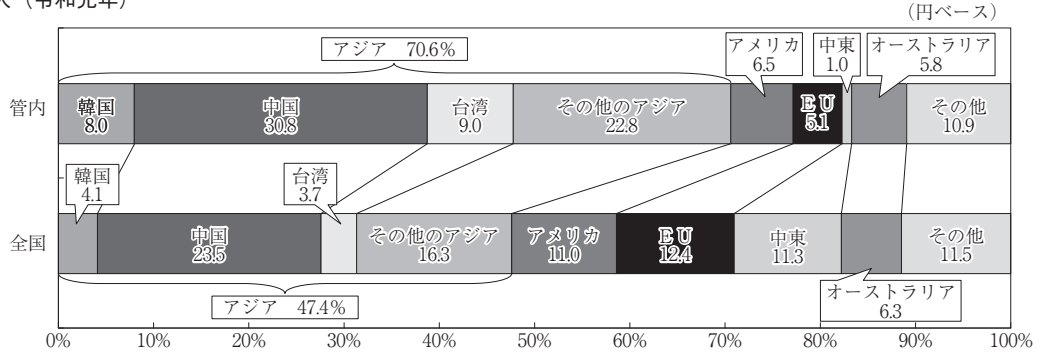
経 済 指 標 (続)

(4) 貿易相手国 (地域) 別構成比

①輸出 (令和元年)



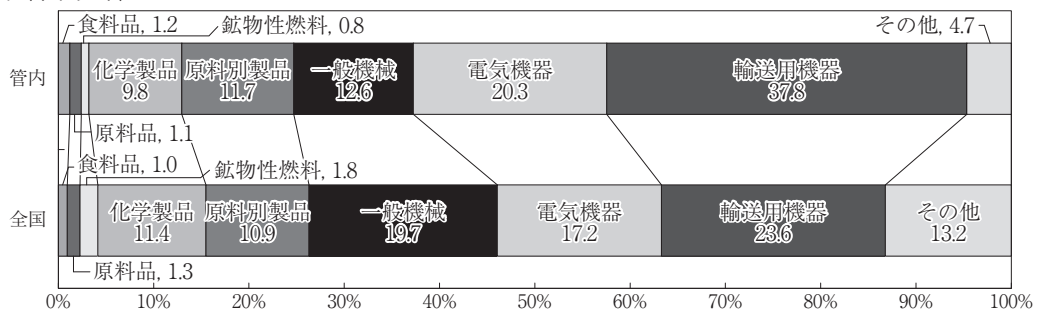
②輸入 (令和元年)



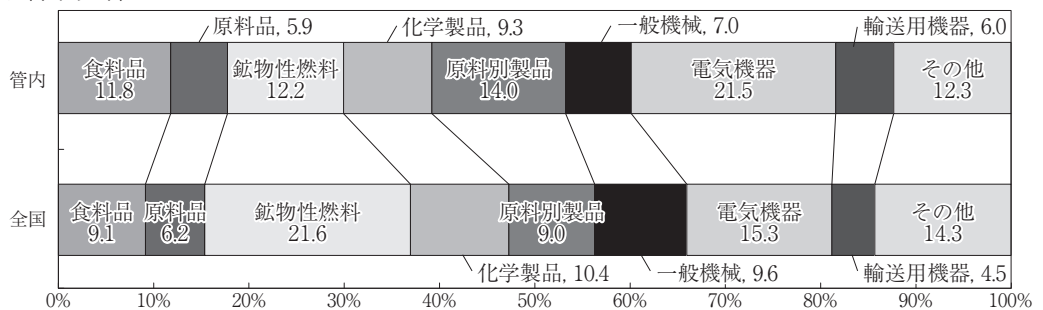
(資料) 財務省 門司税関

(5) 貿易品目別構成比

①輸出 (令和元年)



②輸入 (令和元年)



(資料) 財務省 門司税関

「設備投資の現状及び今後の方針」に関する事例紹介(令和元年10月 財務局長会議で報告)

(株) トライアルカンパニー 「流通情報革命」を目指し、AIテクノロジーに積極投資

(企業概要) : 「TRIAL」を中心に全国に店舗展開(242店 2019年9月末現在) する小売企業。「ITで流通を変える」発想を起点に、IT技術を駆使しつつロープライスを実現。

(本 社)福岡県福岡市 (資本金)21億円 (従業員数)社員 4,715名 アソシエート 23,489名(グループ連結 2019年6月末現在) (業 種)小売業

背景

- ▶ 日本では、人口減少が進む中、小売りなどの労働集約型産業は慢性的な人手不足を抱えている。
 - ▶ 他方、米国や中国では、AI技術等を活用した、小売業の自動化の流れが進む。
 - ▶ 当社の祖業はIT企業。培ったIT技術で開発を内製化し、ローコストでAI技術等の店舗導入が可能。
- ⇒ IT、AIによる効率化は小売業にとっても不可欠、「リテールAI」※を進め日本の小売りの生産性向上を目指す!

※小売業界でのAIテクノロジーの活用。店舗マネジメントや商品・サービスのマーケティング分野へAI技術を活用することで小売業界でも「第四次産業革命」の価値創造を可能とする。

取組 1 スマートレジカート

【内容】

- ▶ セルフレジ機能搭載の買い物カート。商品を自身でスキャンし、購入金額を確認しながら当社発行のアプリでセルフ会計が可能。
- ▶ タブレット画面に自動的にクーポンが表示されるなどのメディア機能も搭載。

【効果】

- ▶ 同カート利用者は、非利用者とは比べ来店回数(+1.4回)、買上げ点数(+4.7点)が増加、レジ待ち平均時間も大幅削減(通常レジ 2分、同カート 40秒)。
- ▶ 同カートの導入店舗ではレジコスト(▲20%)削減。

<スマートレジカート>



取組 2 AIカメラ

【内容】

- ▶ 顧客の動線や購買動向・商品在庫の把握、欠品の自動発注等に利用。(旗艦店舗では1,500台ものAIカメラを投入)

【効果】

- ▶ 往來の頻繁な動線への売れ筋商品投入など、機会ロス低減等の成果。
- ▶ 商品に触ったか否かなどを“見える化”し棚割り改善などにも利用。

<AIカメラ>



取組 3 デジタルサイネージ

【内容】

- ▶ 店内に複数設置したモニターで商品広告などを表示。

【効果】

- ▶ AIカメラと連動させ、例えば、飲料売り場では、顧客がカートの場合はケース買いでお得な商品を、買い物カゴの場合は単品商品を広告するなど、顧客の購買行動等に合わせたプロモーションを実現。

取組 4 電子棚札

【内容】

- ▶ 従来紙ベースの値札を電子カード化。価格設定にAIデータ分析を活用。

【効果】

- ▶ 値札張替などの人力作業が不要。
- ▶ AIデータ分析から需要と供給に合わせたダイナミックプライシングが可能で、ロスの削減等の成果。

<デジタルサイネージ>



<電子棚札>



- ▶ グループのIT、AIの開発子会社に500名規模のエンジニアを抱え開発体制を整備。
- ▶ スマートレジカートやAIカメラなど、こうした取組のほとんどを自社開発・内製化することで、コストの大幅削減に繋げ、店舗への大量投入を可能としている。

【コラム】～福岡県小竹町での取り組み～

- ▶ 2014年3月、福岡県小竹町に「TRIAL小竹町店」をオープン。人口約7.5千人の小さな町で、採算面から出店は困難との見方もあったが、町とのタイアップ(コミュニティバスの運営など)により出店を実現。
- ▶ 町内に大きな商業施設もなく、また高齢化の進展により買い物の難度も上がる中、消費や雇用の場を提供する機会となったほか、町との間に災害協定を締結しているなど、地域貢献に繋がっている。



今後の展開

- ▶ 店舗の「メディア化」の深化
店舗における購買行動の約80%が非計画購買。デジタルサイネージやスマートレジカートやAIカメラの分析結果と連動させ、効果的な広告を表示するなど、店舗の「メディア化」を進める。
 - ▶ 「スマートストア」の積極展開
スマートレジカートは15店舗で1,500台を導入済。2018年12月には日本初の夜間無人運営が可能な店舗をオープン。今後更に「スマートストア」化を推進し、「リテールAI」の成果を目に見える形で示していく。
 - ▶ データマネジメントプラットフォームによる成長
「リテールAI」の成果の先に、「リテールAI」のプラットフォームを構築し、日本をはじめ世界の小売業界への展開を目指す※。
- ⇒ 「リテールAI」を支える技術開発のため、今後3年間で約600億円の投資を予定

※「リテールAI」でトライアルが進めるデータの収集、分析、マーケティングへの活用など各種方策の一つの基礎として、この基礎を利用した小売業界へのビジネス展開を展望するもの。

局長会議報告事例2

(令和2年1月会議報告)

「地価の動向と土地・不動産の利活用状況」に関する事例紹介(令和2年1月 財務局長会議で報告)

地方創生に資する土地活用の取組 ～長崎市 官民それぞれで進む長崎駅周辺の再開発～

【取組の背景・長崎市の現状】

- 長崎市の**転出超過数は全国1位**(平成30年)。総人口も30年間(昭和60～平成27年)で50.6万人→43.0万人にまで減少。
- こうした中、**交流人口を拡大して雇用創出するなど、地域経済を活性化し定住人口の増加を目指す**べく、長崎市を中心にMICE(注)施設建設等の**JR長崎駅周辺の再開発に着手**。
- また、地場企業の「(株)ジャパネットホールディングス」(佐世保市)においても**民間主導の地域創生モデル確立を目指して、「長崎スタジアムシティプロジェクト」を開始**。

(注)MICE: 企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行、Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字を使った造語で、これらビジネスイベントの総称。

長崎駅周辺再開発の全体像



①MICE施設(出島メッセ長崎)建設



- 令和3年11月開業予定
 - 長崎市
 - 国際的な交流拠点として、国内外からの集客を見込めるMICE施設(3,000人規模のコンベンションホールやイベント・展示ホール)と高級ホテル(ヒルトン長崎)を中心とした民間収益施設の整備を行う。
 - 長崎の特色を活かし、経済効果が高く、都市ブランド向上につながる学会・大会の誘致に重点化(例、国際機関主催会議、平和・医学・海洋関係の会議等)。
 - 交流人口の拡大(61万人/年)と雇用創出(500人/年)、地域経済への波及(114億円/年)が見込まれ、**地域経済の活性化及び定住人口の増加が期待される**。
- ※事業者提案内容及びそれに基づき長崎市による試算

②長崎スタジアムシティプロジェクト



<社長のコメント>

「**地域創生は我々のミッションの一つ**。緑ある地元長崎において民間企業主導の地域創生モデルを確立させて、将来的には他の地域にも広がり、日本全国が元気になることを願っている。」

高田 旭人社長
(株)ジャパネットホールディングス
兼(株)リージョナルクリエーション長崎



- 令和5年開業予定
- (株)ジャパネットホールディングス(建設・運営主体は子会社の「(株)リージョナルクリエーション長崎」)
- JR長崎駅周辺の旧三菱重工幸町工場跡地に、**サッカー競技場とそれに隣接した商業施設やホテル、オフィス等の複合施設の建設**(総事業費:約700億円)。
- 「最高のスポーツ・エンターテインメント環境を通して人とつながり、感動を生み出すこと」と「雇用や地域経済の活性化に繋がるようビジネスとして成り立たせること」を両立させる**民間主導の地域創生モデルを確立**することが狙い。

⇒ **地域経済の活性化、人口減少の歯止め**に寄与。

- 令和元年12月、(株)リージョナルクリエーション長崎が稲佐山公園と長崎ロープウェイの指定管理者に選定。今後、長崎の夜景を一望できる稲佐山へのロープウェイを「**長崎スタジアムシティ**」まで**延伸することも検討**(長崎市も、今年度予算においてロープウェイ駅の移転可能性調査費を計上)。
- 同年同月、長崎市に(株)リージョナルクリエーション長崎のオフィスを新設。今後、市や他事業者との連携を深めていく方針。

⇒ **ソフト・ハード両面において、官民の開発による相乗効果が期待される。**